

2025年度 (2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで)

事 業 報 告 書

学校法人 群馬パース大学

I. 法人の概要

1. 学校法人の名称等(2025(令和7)年5月1日現在)

- ① 法人の名称：学校法人 群馬パース大学
- ② 主たる事務所：群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1
- ③ 法人成立の年月日：平成9年12月25日

2. 建学の精神

Paz (平和)——平和で公正な社会の発展

Pessoa (個性)——個人の尊厳と自己実現

Assistencia (互助)——多様な人々の共存と協調

Zelo (熱意)——知の創造

への貢献

3. 大学の目的

豊かな教養と人間愛を備えた質の高い保健医療専門職を育成し、保健・医療・福祉サービスとの協働及び知の創造を通じて、国際社会、地域社会に貢献することを目的とする。

4. 大学院の目的

高度な学術的基盤と優れた創造性を培い、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、次世代を担える研究能力を備えた研究者、教育者、実践者及び指導者を育成することをもって、専門分野の発展と人々の幸福に貢献することを目的とする。

5. 専門学校の目的

社会福祉分野に関する高い教養と専門的な知識・技術を習得させ、これにより高い見識と広い視野をもった総合的対応能力を有する社会福祉事業関係従事者を育成することを目的とする。

6. 学校法人の沿革

平成	9年	12月	群馬パース看護短期大学の設置認可
	10年	4月	群馬パース看護短期大学の開学、看護学科第1回入学式の挙行
	12年	12月	地域看護学専攻科の設置認可
	13年	3月	看護学科第1回卒業証書授与式の挙行
	13年	4月	地域看護学専攻科第1回入学式の挙行
	13年	12月	理学療法学科の設置認可
	14年	4月	大学名を「群馬パース学園短期大学」へ変更
	14年	4月	理学療法学科第1回入学式の挙行
	15年	9月	高崎キャンパス(看護学科)の開設
	16年	11月	群馬パース大学の設置認可
	17年	4月	群馬パース大学の開学、保健科学部看護学科・理学療法学科第1回入学式の挙行
	18年	4月	学校法人ほたか会(ほたか保健福祉専門学校)と合併
	19年	4月	専門学校名を「群馬パース福祉専門学校」へ変更
	20年	10月	群馬パース大学大学院の設置認可
	21年	3月	保健科学部看護学科、理学療法学科第1回学位記授与式の挙行
	21年	4月	群馬パース大学大学院の開学、

I. 法人の概要

		大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回入学式の举行
22年	4月	群馬パース大学・高崎新キャンパスの開設、移転
22年	4月	群馬パース福祉専門学校、高山キャンパスへ移転
23年	3月	大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回学位記授与式の举行
24年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
24年	4月	学生支援会館売却
24年	4月	群馬パース福祉専門学校旧校舎(渋川市上白井)、渋川市へ無償譲渡
24年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、保健科学部検査技術学科設置届出受理
24年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(検査技術学科設置)
24年	8月	群馬パース大学助産師学校指定書受理
25年	4月	保健科学部検査技術学科開設、第1回入学式举行
25年	11月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(専門学校 校名変更)
26年	4月	専門学校名を「群馬パース大学福祉専門学校」へ変更
26年	5月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(評議員定数変更)
28年	1月	渋川市渋川総合病院跡地利用事業協定書締結
28年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、保健科学部放射線学科・臨床工学科設置届出受理
28年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(放射線学科・臨床工学科設置)
29年	3月	群馬パース大学福祉専門学校指定保育士養成施設の指定承認(保育学科の開設)、群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設の変更承認(入学定員の変更40名→50名、校舎移転)
29年	4月	高山キャンパス校舎、高山村へ無償譲渡
29年	4月	群馬パース大学保健科学部放射線学科・臨床工学科開設、第1回入学式举行
29年	4月	群馬パース大学福祉専門学校保育学科開設、第1回入学式举行
29年	8月	群馬パース大学大学院博士後期課程設置認可
30年	10月	群馬パース大学看護実践教育センター認定看護師教育課程認定
31年	3月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設指定承認(介護福祉専攻科の開設)
31年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
31年	4月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉専攻科開設、第1回入学式举行
令和	1年	7月 認定看護師教育課程第一回開校式举行
	2年	4月 学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(改正私立学校法による理事定数変更等)
	2年	5月 衛生検査所認可、「群馬パース大学新型コロナウイルス検査センター」登録
	3年	4月 学校法人群馬パース大学に設置者名称変更
	3年	4月 群馬パース大学リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科開設、第1回入学式举行
	4年	4月 保健科学部(検査技術学科・放射線学科・臨床工学科)を「医療技術学部」へ名称変更
	4年	4月 看護学部看護学科開設、第1回入学式举行
	6年	3月 群馬パース大学福祉専門学校介護福祉専攻科廃止
	7年	3月 大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
		群馬パース大学福祉専門学校保育学科廃止
	7年	4月 学校法人群馬パース大学寄附行為変更認可(改正私立学校法による管理運営体制の変更等)

7. 役員・評議員・教職員の概要(2025(令和7)年5月1日現在)

I. 法人の概要

①学校法人群馬パース大学(理事長:樋口建介) 役員・評議員

理事	樋口 建介	2009年6月1日	就任	常勤	(学)群馬パース大学 理事長
	藤田 清貴	2024年4月1日	就任	常勤	群馬パース大学長
	都丸 千寿子	2024年4月1日	就任	常勤	群馬パース大学福祉専門学校長
	金谷 春代	2010年4月1日	就任	常勤	(学)群馬パース大学 事務局長
	樋口 奈津子	2006年4月1日	就任	非常勤	医療法人役員 責任限定契約者
	仲江 伯倫	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員 責任限定契約者
	増山 津二	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員 責任限定契約者

監事	山本 清二	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員 責任限定契約者
	手島 克也	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員 責任限定契約者

評議員	樋口 建介	2009年6月1日	就任
	藤田 清貴	2014年5月22日	就任
	都丸 千寿子	2024年4月1日	就任
	金谷 春代	2006年4月1日	就任
	松下 誠	2024年4月1日	就任
	村田 和香	2022年4月1日	就任
	齋藤 基	2022年4月1日	就任
	岡部 恒明	2022年4月1日	就任
	三上 晃央	2022年4月1日	就任
	荒木 海人	2022年4月1日	就任
	高杉 一哉	2022年4月1日	就任
	飯塚 翔	2022年4月1日	就任
	國元 文生	2016年10月1日	就任
	西川 久貴	2022年4月1日	就任
	布川 敏恵	2022年4月1日	就任
	田村 遵一	2022年4月1日	就任
	石川 靖	2018年4月1日	就任
	田村 照子	2018年4月1日	就任

②群馬パース大学(学長:藤田 清貴) 教職員

群馬パース大学	(教員)	127 名	(合計)
	(職員)	46 名	173 名

③群馬パース大学福祉専門学校(校長:都丸 千寿子) 教職員

群馬パース大学 福祉専門学校	(教員)	7 名	(合計)
	(職員)	4 名	11 名

8. 学校・学部・学科等の学生数の状況(2025(令和7)年5月1日現在)

(単位: 人)

学校名(所在地)	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員
群馬パース大学 (群馬県高崎市問屋町1-7-1) (群馬県高崎市問屋町1-8-1) (群馬県高崎市問屋町1-3-8)	保健科学部					
	看護学科	平17	—	—	0	1
	看護学部					
	看護学科	令4	80	89	320	337
	リハビリテーション学部					
	理学療法学科	令3	60	65	240	265
	作業療法学科	令3	30	33	120	124
	言語聴覚学科	令3	30	34	120	119
	医療技術学部					
	検査技術学科	平25	60	66	240	266
	放射線学科	平29	70	83	280	303
	臨床工学科	平29	50	47	200	201
	大学院保健科学研究科					
群馬パース大学福祉専門学校 (群馬県渋川市渋川1338-4)	博士前期課程	平21	8	6	16	17
	博士後期課程	平30	2	2	6	5
	介護福祉学科	平4	50	53	100	105
合 計			440	478	1642	1743

9. 収容定員充足率(各年度5月1日現在)

学校名	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度	2025(令和7) 年度
群馬パース大学	112.8%	113.2%	112.5%	108.4%	106.3%
群馬パース大学大学院保健科学研究科	113.6%	90.9%	90.9%	109.1%	100.0%
群馬パース大学福祉専門学校	60.4%	58.3%	47.0%	68.0%	105.0%
合 計	105.3%	105.3%	103.4%	104.8%	106.2%

10. 設置する学校の現員数の推移(各年度5月1日現在)

(単位: 人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	4年度	5年度	6年度	7年度
群馬パース大学	保健科学部					
	看護学科	平17	267	182	89	1
	看護学部					
	看護学科	令4	87	175	257	337
	保健科学部					
	理学療法学科	平17	134	67	—	—
	リハビリテーション学部					
	理学療法学科	令3	146	210	269	265
	作業療法学科	令3	69	103	127	124
	言語聴覚学科	令3	63	94	118	119
	医療技術学部					
	検査技術学科	平25	275	272	266	266
	放射線学科	平29	323	322	313	303
	臨床工学科	平29	221	217	209	201
群馬パース大学福祉専門学校	大学院保健科学研究科					
	博士前期課程	平21	17	16	19	17
	博士後期課程	平30	3	4	5	5
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科	平4	87	71	83	105
	保育学科	平29	42	34	19	—
	介護福祉専攻科	平31(令1)	5	3	—	—
合 計			1739	1770	1774	1743

Ⅱ．事業の概要

【群馬パース大学】

2021(令和3)年4月、本学は教育・研究活動の一層の充実を図るため、「作業療法学科」(入学定員30名)及び「言語聴覚学科」(入学定員30名)を新設、既存の「理学療法学科」(入学定員60名)を加えた「リハビリテーション学部」を設置、さらに2022(令和4)年4月「看護学部」の設置により3学部7学科体制を構築いたしました。

9職種(看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士)の養成と各専門分野の高度な研究活動を通じて、これまで以上に地域社会への貢献に努めてまいります。

○「群馬パース大学 中長期目標・中長期計画」の見直しについて

2022(令和4)年4月1日から10年間の「中長期目標・中長期計画」の見直しに伴い、群馬パース大学福祉専門学校分を追記し、「学校法人群馬パース大学 中長期目標・中長期計画」とすることが、2024(令和6)年3月28日開催の第110回理事会にて承認された。(現在は2026年度中の全面改訂に向け、準備中)

○2025年度には以下の事業を展開し、教育・研究体制の整備と推進、学生支援体制の拡充等を図りました。

(1) 特別講演の実施、海外研修による国際交流の推進

海外の知見を広める機会となるよう、8月に特別講演①(講師：元JICA青年海外協力隊員)、10月に特別講演②(海外活動経験のある教員によるトークセッション)を開催するとともに、新規アトラクタコースを含む3つの海外研修プログラムを実施するなど、海外の高等教育機関・医療機関等との学術・文化の交流、及び国内での国際交流の推進を図った。

(2) 体系的なキャリア支援の実施

キャリア支援室が行うキャリア相談、各種就職支援セミナーと各学科におけるキャリア教育を低学年のうちから段階的に実施することで早い段階から自身のキャリアに対する意識付けを行っている。また、就職に対する意識を高めるため、病院、施設、企業の就職担当者を本学に招き、直接学生が面談できる合同進路相談会を就職支援の一つとして例年実施。学部再編により3学部体制となったことから学部単位での開催(8月：リハビリテーション学部、3月：看護学・医療技術学部)としている。

○2025年度の学生募集活動及び入学試験、国家試験結果、卒業・修了者数等は以下のとおりです。

【学生募集活動及び入学試験結果】

学生募集活動(オープンキャンパス参加者数)

2020年度※	610	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2021年度※	849	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2022年度※	1,626	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2023年度	1,445	
2024年度	1,627	
2025年度	1,490	

【入学試験結果(学部)】

・看護学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	438	429	189	87	2.3
2023 年度	463	442	181	89	2.4
2024 年度	323	315	187	89	1.7
2025 年度	340	316	192	87	1.6

・リハビリテーション学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	653	644	213	143	3.0
2023 年度	533	523	224	134	2.3
2024 年度	435	429	207	121	2.1
2025 年度	499	471	192	129	2.5

・医療技術学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度※	1,126	1,107	372	208	3.0
2023 年度	1,009	992	364	198	2.7
2024 年度	906	895	354	186	2.5
2025 年度	863	818	340	192	2.4

※2021 年度：保健科学部 4 学科(看護学科、検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

※2022 年度：学部名変更 3 学科(検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

【入学試験結果(研究科)】

・博士前期課程

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	6	6	4	4	1.5
2023 年度	11	11	11	10	1.0
2024 年度	8	8	8	8	1.0
2025 年度	6	6	6	6	1.0

・博士後期課程

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	2	2	2	2	1.0
2023 年度	2	2	2	2	1.0
2024 年度	1	1	1	1	1.0
2025 年度	2	2	2	2	1.0

【国家試験結果】

第 115 回看護師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	54,036	50,862	94.1
	本学	80	80	100
全国(既卒含む)		59,614	52,666	88.3

第 112 回保健師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	7,109	6,392	89.9
	本学	17	17	100
全国(既卒含む)		7,467	6,502	87.1

第 109 回助産師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	2,018	2,014	99.8
	本学	6	6	100
全国(既卒含む)		2,046	2,040	99.7

第 61 回理学療法士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	11,366	10,782	94.9
	本学	65	63	96.9
全国(既卒含む)		12,436	11,156	89.7

第 61 回作業療法士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	4,801	4,636	96.6
	本学	33	31	93.9
全国(既卒含む)		5,426	4,947	91.2

第 28 回言語聴覚士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	－	－	－
	本学	32	22	68.8
全国(既卒含む)		2,187	1,453	66.4

第 72 回臨床検査技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	4,064	3,793	93.3
	本学	68	68	100
全国(既卒含む)		4,693	3,976	84.7

第 78 回診療放射線技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	3,084	2,585	83.8
	本学	71	59	83.1
全国(既卒含む)		3,506	2,670	76.2

第 39 回臨床工学技士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	—	—	—
	本学	56	40	71.4
全国(既卒含む)		2,396	1,573	65.7

【卒業生数、進学・就職者数(学部)】

2025 年度(2026.5.1 付)

学部	学科	卒業学年 在籍者数	卒業生数	進学者数	就職者数	就職率(%)
保健科学部	看護学科	80	80	1	79	100
リハビリテーション 学部	理学療法学科	65	65	2	65	100
	作業療法学科	33	33	1	32	97.0
	言語聴覚学科	32	32	0	26	81.3
医療技術学部	検査技術学科	68	68	5	62	98.4
	放射線学科	71	71	1	57	80.3
	臨床工学科	57	57	1	41	73.2

※理学療法学科 2 名、作業療法学科 1 名、放射線学科 1 名は、就職且つ進学のため両方に計上

【修了者数(研究科)】

2025 年度

研究科	課程	修了学年 在籍者数	修了者数
保健科学研究科	博士前期課程	11	11
	博士後期課程	2	2

【群馬パース大学福祉専門学校】

本校は、介護福祉士養成校として 1992 年に開校し 34 年目を迎え、1503 名の卒業生を介護・保育現場に輩出して参りました。また、2014 年より群馬パース大学との連携をより一層深める目的で、校名を「群馬パース大学福祉専門学校」に変更致しました。2017 年 4 月「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、キャンパスを高山村から渋川市に移転し、新たに「保育学科」を新設、また 2019 年 4 月には、新たに「介護福祉専攻科」を新設し、3 学科体制となりました。入学者数の減少により、2023 年度は、保育学科及び介護福祉専攻科を廃止しましたが、以下のように医療的な知識を兼備えた「質の高い介護福祉士」の養成及び学生支援、地域貢献に取り組んでおります。

1 本校だからこそできるカリキュラム

介護福祉学科においては、医療的ケアや認知症ケア対象者の増加等による「介護ニーズの高度化・多様化に対応した質の向上」に対応するため、医療的ケアについては規定時間の 3 倍以上(165 時間)、認知症ケアについては規定時間の 1.5 倍(90 時間)のカリキュラムを組み、他校との差別化を図っております。

2 関連グループとの連携

群馬パース大学福祉専門学校では、グループ内の病院や介護施設との連携による「即戦力教育」「介護現場と密着した介護教育」を実践しています。また、同学校法人内の大学と連携した「高度専門教育」を行い、医療知識のある介護福祉士を養成しています。

3 地域貢献

- ・社会問題化している介護職員不足について周辺介護施設と連携を取り対応しています。(※)
(介護連携協議会 2025 年度現在 42 施設)
- ・以前から地域の介護施設より、喀痰吸引等研修、実務者研修を修了、または高等学校にて基本研修を行い、修了証の発行を目指す職員に対し、本校にて実地研修を実施してほしいと希望が届いていました。そこで 2022 年度より要望に応えるため、新規に喀痰吸引等研修 フォローアップコースを開設しました。引き続き通常の喀痰吸引等研修や、実務者研修、実習指導者講習会、キャリア形成訪問指導事業などの研修事業にも力を入れています。
- ・地域の介護施設から寄せられた「介護福祉士国家試験に向けた学習支援を実施してほしい」という要望を受け、国家試験対策講座の開講・運用について検討を進めています。

4 「群馬パース大学福祉専門学校 中長期目標・中長期計画」の策定

- ・2024(令和6)年 4 月 1 日から 10 年間の中長期目標・中長期計画を策定し、2024(令和 6)年 3 月 28 日開催の第 110 回理事会で承認されました。毎年、見直しをしながら教育実践、業務運営、財務内容、自己評価、情報公開等について改善を図ります。

(※)本校に寄せられる求人は、福祉関係のみならず民間企業を含む多岐にわたる応募があり、その数は 2025 年度実績 203 件・延べ 1420 人超となっております。学生の要望や個性に応じた指導により、適切な職場への就職支援を行い、就職希望者の就職率 100%を実現しております。

〈 2025 年度 入試結果 〉

介護福祉学科(入学定員 50 名)

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
AO	7	7	7	6	6
学校長推薦	1	1	1	1	1
留学生学校長推薦	64	62	20	20	19
社会人	0	0	0	0	0
一 般	0	0	0	0	0
留学生一般	90	86	22	21	20
委託訓練	3	3	3	2	2
合 計	165	159	53	50	48

〈 2025 年度 卒業生就職状況 〉

介護福祉学科 51 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
居宅サービス事業所等	5	その他(有料老人ホーム等)	10
介護保険施設	34	他産業	0
障がい者支援施設	2	進学	0
医療機関	0	就職希望なし	0

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

2025（令和 7）年度、学校法人群馬パース大学の決算概要につきましては、事業活動収支計算書を中心に説明させていただきます。

まずは教育活動収支・収入の部について …

2025 年 5 月 1 日現在の群馬パース大学および群馬パース大学大学院の在学生総数は 1638 名（収容定員 1542 名）、群馬パース大学福祉専門学校の在校生総数は委託訓練生を含め 105 名（収容定員 100 名）。法人全体の収容定員充足率 106.2%、学生生徒等納付金収入 2,706,962 千円となっております。

【学校別・現員数推移および年度別・学生生徒等納付金推移】

学校種別	学部等	収容定員(人)	2025.5.1 現員(人)	収容定員 充足率(%)
群馬パース大学	看護学部、医療技術学部、 リハビリテーション学部	1520	1616	106.3%
群馬パース大学大学院	保健科学研究科	22	22	100.0%
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科	100	105	105.0%
合計		1642	1743	106.2%

種別	大科目	2023年度(千円)	2024年度(千円)	2025年度(千円)
法人全体	学生等納付金収入	2,759,678	2,750,723	2,706,962

手数料収入につきましては、その大部分を入学検定料が占めており、法人全体の入学検定料収入は 25,227 千円となっております。

【学校別・入学検定料推移】

学校種別	2023年度(千円)	2024年度(千円)	2025年度(千円)
	入学検定料	入学検定料	入学検定料
群馬パース大学・大学院	27,168	28,060	21,987
群馬パース大学福祉専門学校	1,800	1,860	3,240
合計	28,968	29,920	25,227

寄付金収入の 2025 年度実績は 19,739 千円。教育・研究活動や地域貢献などを目的としたプロジェクトを実施する際に必要な資金を確保する手段の一つとして、「寄付金控除型」のクラウドファンディングを活用し、2025 年度は 1 件のプロジェクトが成立いたしました。

クラウドファンディング・プロジェクト		金額(千円)
1	言語聴覚士のタマゴの「想い」を拡げることで「共生の社会」を創る！	399

経常費等補助金収入の概要と致しましては、群馬パース大学・私立大学等経常費（国庫）補助金 313,151 千円、群馬パース大学福祉専門学校・教育振興費（県）補助金 3,473 千円。2020 年度より開始された高等教育の修学支援新制度に係る補助金は、大学・専門学校合計で 269,660 千円となっております。

国庫補助金につきましては他にも、認定看護師教育課程・特定行為に係る指定研修機関運営事業補助として 964 千円の交付を受けております。

また高崎市からは、結核（予防）健康診断に対する補助金 137 千円、『ふるさと納税』を活用した支援金 375 千円をいただいております。

【経常費等補助金の内訳】

勘定科目	内 訳	金額(千円)	備 考
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	313,151	昨年度:189,979千円
	高等教育の修学支援新制度(大学)	265,654	昨年度:105,860千円
	特定行為・指定研修機関運営事業	964	
県補助金	私立学校教育振興費補助金	3,473	
	高等教育の修学支援新制度(専門学校)	4,005	昨年度:1,376千円
	介護従事者の確保に関する事業	1,000	進路選択学生等支援事業
	キャリアアップ助成金	300	正社員化支援
市町村補助金	私立学校結核健康診断	137	
	ふるさと納税(大学等支援金)	375	
合計		589,060	

※施設設備整備に係る補助金については、特別収支に計上。

付随事業収入につきましては 先ず初めに、渋川市および高崎市の学生専用マンション等の賃貸に係る補助事業収入 24,666 千円を計上しております。

付随事業収入のうち研修事業収入といたしましては、群馬パース大学・看護実践教育センター（認定看護師教育課程）に係る事業において 31,949 千円を計上し、群馬パース大学福祉専門学校では、介護福祉学科にて喀痰吸引研修および実務者研修等を実施し、合計 6,271 千円の研修事業収入を計上しております。

また専門学校では、介護福祉士養成事業を受託しており、受入れ学生 8 名に対する受託事業収入 7,920 千円等を計上しております。

この他 雑収入として、科学研究費補助金等に係る間接経費や退職金財団交付金、校舎等の貸出に伴う施設設備利用料収入等の合計 64,157 千円を計上し、教育活動収入計 3,485,838 千円。昨年度実績に対し 251,163 千円、収入を増やしております。

続きまして教育活動収支・支出の部 …

人件費の 2025 年度実績は 1,565,413 千円。教職員数の増加等により昨年度に比べ 57,407 千円、支出を増やしておりますが、人件費比率 44.8%、人件費依存率 57.8%と、概ね良好な財務指標で推移しております。

【人件費および人件費に係る財務比率推移】

科目	2023年度(千円)	2024年度(千円)	2025年度(千円)
人件費(退職金給与引当金等を含む)	1,464,397	1,508,005	1,565,413
うち、教員人件費	1,147,324	1,140,464	1,113,161
うち、職員人件費	267,034	302,818	314,951

分類	算式	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	44.5%	46.6%	44.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	53.1%	54.8%	57.8%

教育研究経費および管理経費につきまして、先ずは下表をご覧ください。

【教育研究経費・管理経費推移】

大科目	2023年度(千円)	2024年度(千円)	2025年度(千円)
教育研究経費	920,699	948,585	1,052,776
(うち、減価償却費)	(323,704)	(318,879)	(289,564)
管理経費	273,684	317,893	336,235
(うち、減価償却費)	(20,362)	(21,545)	(32,215)
合計	1,194,383	1,266,478	1,389,012
(うち、減価償却費)	(344,066)	(340,425)	(321,779)

両経費の 2025 年度実績合計は 1,389,012 千円（昨年度に対し 122,534 千円の支出増、昨年度比 109.6%）と支出を増やしておりますが、主な要因と致しましては、光熱水費（電気料）+ 5,976 千円、科研費添削サービスの利用開始による研究費 + 3,000 千円、奨学金では高等教育の修学支援新制度において 2025 年度から多子世帯の学部学生に係る拡充措置に伴い、156,864 千円増加しております。

反対に支出を減らした要因と致しましては、昨年度 10 月に受審した大学機関別認証評価の評価料（報酬手数料）▲4,125 千円、災害時非常用備蓄品の入替費用 ▲4,693 千円やセキュリティ機能を有する USB メモリーの取得費用（消耗品費）▲1,892 千円、この他 海外研修補助の支出額が昨年度に比べ ▲9,386 千円となっております。

以上、人件費および教育研究経費・管理経費を合算した教育活動支出計が 2,954,425 千円 … 教育活動収支差額は 531,413 千円、教育活動収支差額比率は 15.2%となっております。

教育活動外収支につきましては、受取利息・配当金収入 8,612 千円を計上、これに対し借入金利息 23,797 千円を支出し、教育活動外収支は 差引 ▲15,185 千円の支出超過となっております。

以上を踏まえまして、教育活動収支および教育活動外収支 それぞれの収支差額の合計（経常収支差額）は 516,227 千円、経常収支差額比率 14.8%となっております。

次に特別収支 … 文部科学省・施設設備整備に係る補助金として、理学療法学科の教育装置および検査技術学科の教育基盤設備に対し合計 54,341 千円を、また、都市構造再編集支援事業（前橋市）に係る補助金として、国土交通省より 84,100 千円の交付を受けております。

【施設設備補助金の内訳】

勘定科目	内 訳	金額(千円)	備 考
国庫補助金	私立学校施設整備費(教育装置)	49,396	予防リハ演習教育装置
	私立大学等研究設備整備費等	4,945	呼吸機能測定装置

特別支出としては、教研用機器備品の入替え等に伴う資産処分差額が 946 千円、学校法人会計基準の改正により期首に計上すべき賞与引当金として 62,284 千円を特別繰入しております。

特別収支差額 76,535 千円となっており、前述の経常収支差額との合計、基本金組入前当年度収支差額は 592,763 千円を計上しております。

【事業活動収支の推移】

摘 要	2023年度(千円)	2024年度(千円)	2025年度(千円)
事業活動収入計	3,320,355	3,336,843	3,634,217
事業活動支出計	2,678,664	2,829,617	3,041,453
差引(基本金組入前収支差額)	641,691	507,225	592,763

最後に 基本金組入額 … 第 1 号基本金につきましては、(前橋市) 学生寮建設用地として取得した土地代金や、昨年度 前橋市より無償譲渡を受けた体育館設備を活用し総合運動学実習室へと改修を行った費用、2028 年 4 月に開設予定の前橋キャンパスに係る建築工事の契約時金等 (建設仮勘定)、また過年度 校舎建設資金等借入金の返済を中心に合計で 774,098 千円の組入れを行っております。更に第 2 号基本金として新学部用校舎等の取得計画に則り 200,000 千円を計上し、基本金組入合計が 974,098 千円。

以上を踏まえ、2025 度収支差額 マイナス 381,334 千円となっております。

尚、借入金(長期・短期)期末残高の内訳は下表のとおりです。

【借入金内訳表】

借入先	期末残高(千円)	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	31,000	高崎新キャンパス(1号館)建設資金
市中金融機関	1,935,154	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
合計	1,966,154	

〈 経営状況の分析と課題、改善・向上方策等 〉

大学の収容定員充足率は各年度 100%超で安定的に推移しており、学生生徒等納付金を主たる収入源とする本法人の財務体制は健全に保たれております。

収支バランスについても、教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率ともに日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和 7 年度版 今日の私学財政」内で公表されている令和 6（2024）年度の財務比率平均値を大きく上回っている状況です。

【現員/収容定員及び収容定員充足率】

年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
群馬パース大学	1642 / 1460	1648 / 1520	1616 / 1520
	112.5%	108.4%	106.3%
群馬パース大学大学院	20 / 22	24 / 22	22 / 22
	90.9%	109.1%	100.0%
群馬パース大学福祉専門学校	108 / 230	102 / 150	105 / 100
	47.0%	68.0%	105.0%
合計	1770 / 1712	1774 / 1692	1743 / 1642
	103.4%	104.8%	106.2%

【教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率】

年度		2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
教育活動収支差額比率	(学) 群馬パース大学	19.1%	14.2%	15.2%
	大学法人(1～2千人)	0.4%	-3.1%	-4.4%
経常収支差額比率	(学) 群馬パース大学	18.6%	13.7%	14.8%
	大学法人(1～2千人)	0.9%	-2.6%	-3.8%

学生生徒等納付金を主たる収入源とする本法人の、安定した財務基盤を確立するためには、引き続き堅調な学生確保を維持することが最重要課題です。社会情勢の変化や地域からの要請に柔軟に対応すべく、中長期計画も随時見直しを行いながら、新学部・新学科の設置等により大学の拡充を図ってまいります。また収入財源の多様化を進めるべく、科学研究費補助金を始めとする外部競争的研究資金の更なる獲得に向け、研究支援体制の強化に取り組めます。

2. 資金収支計算書の推移

(単位: 円)

収入の部			
科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
学生生徒等納付金収入	2,759,678,000 ※2023.5.1現在学生総数1743名	2,750,723,000 ※2024.5.1現在学生総数1755名	2,706,962,000 ※2025.5.1現在学生総数1735名
手数料収入	37,977,950	38,943,810	34,398,620
寄付金収入	22,970,000 ※(株)サフラン 7,000千円	18,859,500	19,739,000
補助金収入	360,044,517 ※改革総合支援事業(タイプ1) ※教育基盤設備・環境改善事業	405,239,184 ※施設整備費補助金(教育装置) ※研究設備整備費等補助金(研究装置)	727,501,394 ※施設整備費補助金(教育装置) ※研究設備整備費等補助金(教育基盤装置) ※都市構造再編集集中支援事業補助金
付随事業・収益事業収入	81,276,711 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程 ※委託訓練業務(介護・保育)	76,354,130 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程 ※委託訓練業務(介護・保育)	71,521,420 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程 ※委託訓練業務(介護)
資産売却収入	0	0	1,300,996 ※有価証券・教研用機器備品
受取利息・配当金収入	106,533,586 ※(株)ヴィラージュ清算結了に伴う残余財産分配	2,137,351	8,612,213 ※利付国債・社債
雑収入	52,412,511 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	43,188,344 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	63,885,784 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	525,156,000	500,691,000	430,780,000
その他の収入	1,048,100,893	612,171,709	1,305,923,257
資金収入調整勘定	△ 642,451,450	△ 671,235,729	△ 628,063,618
前年度繰越支払資金	3,728,829,580	4,333,377,404	4,609,117,770
収入の部合計	8,080,528,298	8,110,449,703	9,351,678,836
支出の部			
科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
人件費支出	1,445,147,912	1,469,451,967	1,538,827,607
教育研究経費支出	596,995,178	629,705,431	763,186,161 高等教育の修学支援新制度(多子世帯)
管理経費支出	253,321,492	296,348,136	304,020,383
借入金等利息支出	18,887,667	19,537,515	23,797,658
借入金等返済支出	276,358,000	252,108,000 ※放射・臨床開設時備品(完了)	303,142,000 ※一部繰上げ返済
施設関係支出	168,022,260 ※3号館空調設備工事 ※LED照明器具交換工事	27,211,500 ※1号館空調設備工事	425,300,947 ※建設仮勘定(前橋キャンパス建築工事)
設備関係支出	88,916,117 ※筋機能解析装置ほか	233,622,804 ※補助金関連(MRI装置・プロテオーム解析システム)	134,666,637 ※補助金関連(床反力計測用トレッドミルほか)
資産運用支出	162,300 ※収益事業元入	160,000 ※収益事業元入	497,902,700 ※利付国債・社債
その他の支出	1,128,427,662	739,029,026	1,315,079,555
資金支出調整勘定	△ 229,087,694	△ 165,842,446	△ 149,211,025
翌年度繰越支払資金	4,333,377,404	4,609,117,770	4,194,966,213
支出の部合計	8,080,528,298	8,110,449,703	9,351,678,836

3. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位: 円)

科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
教育活動資金収入計	3,287,845,689	3,234,674,968	3,485,567,218
教育活動資金支出計	2,295,464,582	2,395,505,534	2,606,034,151
差引	992,381,107	839,169,434	879,533,067
調整勘定等	3,140,113	33,859,144	▲ 113,048,642
教育活動資金収支差額	995,521,220	873,028,578	766,484,425
施設整備等活動資金収入計	26,514,000	98,633,000	138,588,000
施設整備等活動資金支出計	256,938,377	260,834,304	559,967,584
差引	▲ 230,424,377	▲ 162,201,304	▲ 421,379,584
調整勘定等	26,277,954	▲ 167,675,357	51,922,670
施設整備等活動資金収支差額	▲ 204,146,423	▲ 329,876,661	▲ 369,456,914
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	791,374,797	543,151,917	397,027,511
その他の活動資金収入計	1,094,315,128	519,088,610	1,169,609,737
その他の活動資金支出計	1,281,142,101	786,500,161	1,980,788,805
差引	▲ 186,826,973	▲ 267,411,551	▲ 811,179,068
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 186,826,973	▲ 267,411,551	▲ 811,179,068
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	604,547,824	275,740,366	▲ 414,151,557
前年度繰越支払資金	3,728,829,580	4,333,377,404	4,609,117,770
翌年度繰越支払資金	4,333,377,404	4,609,117,770	4,194,966,213

4.事業活動収支計算書の推移

(単位: 円)

科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
学生生徒等納付金	2,759,678,000	2,750,723,000	2,706,962,000
手数料	37,977,950	38,943,810	34,398,620
寄付金	22,970,000	18,859,500	19,739,000
經常費等補助金	333,530,517	306,606,184	589,060,394
付随事業収入	81,276,711	76,354,130	71,521,420
雑収入	52,412,511	43,188,344	64,157,291
教育活動収入計	3,287,845,689	3,234,674,968	3,485,838,725
人件費	1,464,397,903	1,508,005,416	1,565,413,279
教育研究経費	920,699,224	948,585,369	1,052,776,264
管理経費	273,684,108	317,893,620	336,235,775
教育活動支出計	2,658,781,235	2,774,484,405	2,954,425,318
教育活動収支差額	629,064,454	460,190,563	531,413,407
受取利息・配当金	1,107,252	2,137,351	8,612,213
その他の教育活動外収入			
・収益事業収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,107,252	2,137,351	8,612,213
借入金利息	18,887,667	19,537,515	23,797,658
教育活動外支出計	18,887,667	19,537,515	23,797,658
教育活動外収支差額	▲ 17,780,415	▲ 17,400,164	▲ 15,185,445
(經常収入計)	3,288,952,941	3,236,812,319	3,494,450,938
(經常支出計)	2,677,668,902	2,794,021,920	2,978,222,976
經常収支差額	611,284,039	442,790,399	516,227,962
資産売却差額	3,962,334	0	634,036
その他の特別収入			
・施設設備寄付金	0	0	0
・現物寄付金	926,611	1,397,815	691,641
・施設設備補助金	26,514,000	98,633,000	138,441,000
特別収入計	31,402,945	100,030,815	139,766,677
資産処分差額	995,532	35,595,543	946,587
賞与引当金特別繰入額			62,284,407
特別支出計	995,532	35,595,543	63,230,994
特別収支差額	30,407,413	64,435,272	76,535,683
基本金組入前収支差額	641,691,452	507,225,671	592,763,645
基本金組入額合計	▲ 599,699,435	▲ 640,697,466	▲ 974,098,410
当年度収支差額	41,992,017	▲ 133,471,795	▲ 381,334,765
前年度繰越収支差額	▲ 934,650,874	▲ 892,658,857	▲ 1,026,130,652
翌年度繰越収支差額	▲ 892,658,857	▲ 1,026,130,652	▲ 1,407,465,417
(参考)			
事業活動収入計	3,320,355,886	3,336,843,134	3,634,217,615
事業活動支出計	2,678,664,434	2,829,617,463	3,041,453,970

5.貸借対照表の推移

(単位: 円)

資産の部			
科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
固定資産	(6,389,069,537)	(6,275,490,691)	(7,010,855,081)
有形固定資産	(6,340,838,119)	(6,227,049,273)	(6,465,080,923)
土地	983,381,999	983,381,999	1,015,541,846
建物	3,480,975,909	3,429,760,136	3,344,236,431
建物付属設備	907,794,892	820,197,783	810,773,995
構築物	39,455,512	33,193,807	29,584,077
教育研究用機器備品	584,648,183	671,749,466	679,392,158
管理用機器備品	23,118,828	23,712,895	28,931,336
図書	255,420,211	259,830,022	265,047,335
車両	6,872,585	5,223,165	3,573,745
建設仮勘定	59,170,000	0	288,000,000
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	48,231,418	48,441,418	545,774,158
流動資産	(4,450,901,893)	(4,777,931,636)	(4,335,879,411)
現金預金	4,333,377,404	4,609,117,770	4,194,966,213
未収入金	95,220,450	146,079,729	127,372,618
前払金	16,391,525	14,569,193	9,682,187
立替金	1,119,034	2,403,498	980,244
仮払金	4,793,480	5,761,446	2,878,149
資産の部合計	(10,839,971,430)	(11,053,422,327)	(11,346,734,492)
負債の部			
科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
固定負債	(2,549,567,697)	(2,265,588,456)	(2,058,286,864)
長期借入金	2,269,296,000	1,966,154,000	1,746,364,000
退職給与引当金	201,203,257	239,756,706	264,156,024
長期未払金	79,068,440	59,677,750	47,766,840
流動負債	(946,833,261)	(937,037,728)	(844,887,840)
短期借入金	252,108,000	303,142,000	219,790,000
未払金	130,696,747	89,773,171	86,874,992
前受金	525,156,000	500,691,000	430,780,000
預り金	38,872,514	43,431,557	42,972,087
賞与引当金	0	0	64,470,761
負債の部合計	(3,496,400,958)	(3,202,626,184)	(2,903,174,704)
純資産の部			
科 目	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
基本金	(8,236,229,329)	(8,876,926,795)	(9,851,025,205)
第1号基本金	7,377,229,329	7,785,926,795	8,560,025,205
第2号基本金	700,000,000	900,000,000	1,100,000,000
第4号基本金	159,000,000	191,000,000	191,000,000
繰越収支差額	(▲ 892,658,857)	(▲ 1,026,130,652)	(▲ 1,407,465,417)
翌年度繰越収支差額	▲ 892,658,857	▲ 1,026,130,652	▲ 1,407,465,417
純資産の部合計	(7,343,570,472)	(7,850,796,143)	(8,443,559,788)
負債及び純資産の部合計	(10,839,971,430)	(11,053,422,327)	(11,346,734,492)

6.財務比率の推移(事業活動収支計算書)

分 類			算式(×100)	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度	2025(令和7) 年度
事業活動収支計算書	1	人件費比率	人件費 経常収入	44.5%	46.6%	44.8%
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	53.1%	54.8%	57.8%
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	28.0%	29.3%	30.1%
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.3%	9.8%	9.6%
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.6%	0.6%	0.7%
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前収支差額 事業活動収入	19.3%	15.2%	16.3%
	7	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	83.9%	85.0%	77.5%
	8	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.7%	0.6%	0.6%
	9	補助金比率	補助金 事業活動収入	10.8%	12.1%	20.0%
	10	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	18.1%	19.2%	26.8%
	11	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	12.8%	12.2%	10.8%
	12	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	18.6%	13.7%	14.8%
	13	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	19.1%	14.2%	15.2%

●事業活動収支計算書(2025年度)

学生生徒等納付金	2,706,962,000	受取利息配当金	8,612,213
手数料	34,398,620	収益事業収入	0
寄付金	19,739,000	教育活動外収入計	8,612,213
経常費等補助金	589,060,394	借入金利息	23,797,658
付随事業収入	71,521,420	教育活動外支出計	23,797,658
雑収入	64,157,291	教育活動外収支差額	▲ 15,185,445
教育活動収入計	3,485,838,725	(経常収入計)	3,494,450,938
人件費	1,565,413,279	(経常支出計)	2,978,222,976
教育研究経費	1,052,776,264	経常収支差額	516,227,962
(うち、減価償却額)	(289,564,571)	資産売却差額	634,036
管理経費	336,235,775	施設設備寄付金	0
(うち、減価償却額)	(32,215,392)	現物寄付	691,641
教育活動支出計	2,954,425,318	施設設備補助金	138,441,000
教育活動収支差額消費収入	531,413,407	特別収入計	139,766,677
		資産処分差額	946,587
		賞与引当金特別繰入額	62,284,407
		特別支出計	63,230,994
		特別収支差額	76,535,683
		基本金組入前収支差額	592,763,645
		基本金組入額合計	▲ 974,098,410
		(当年度収支差額)	▲ 381,334,765
		事業活動収入	3,634,217,615
		事業活動支出	3,041,453,970

6.財務比率の説明(事業活動収支計算書)

- 1 人件費比率 … 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなり、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教職員 1 人あたり人件費や学生生徒に対する教職員数などの教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
- 2 人件費依存率 … 一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が 100%を超えないことが経営上好ましい。人件費比率および学生生徒等納付金比率の大小により影響を受ける。
- 3 教育研究経費比率 … 経常収入に占める教育研究経費の割合である。この経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであることから、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
- 4 管理経費比率 … 学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- 5 借入金等利息比率 … 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低いほど良いとされる。貸借対照表上の負債状態が事業活動収支計算書にも反映している。
- 6 事業活動収支差額比率 … 事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実している。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営が圧迫され、資金繰りに支障をきたす可能性も否めない。
- 7 学生生徒等納付金比率 … 経常収入に占める学生生徒等納付金の割合である。学生生徒等納付金は、他の収入科目と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。
- 8 寄付金比率 … 一般的に寄付金は年度による増減の幅が大きく、(一定水準の)多額の寄付金を安定的に確保することは容易ではないが、その確保に努めることの重要性が高まっている。
- 9 補助金比率 … 補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入財源であるが、この比率が高いということは、学校法人独自の自己財源である納付金等が相対的に小さいことでもあり、国や地方公共団体の財政事情・補助金政策動向に影響を大きく受け易く、経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。
- 10 基本金組入率 … 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入れが安定的・計画的に行われることが望ましい。
- 11 減価償却額比率 … 当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを見る比率である。支出とされているものの、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
- 12 経常収支差額比率 … 臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。マイナスとなった場合は経常的な収支で資金の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となる。
- 13 教育活動収支差額比率 … 教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。マイナスであっても、教育活動外収支において収益事業等による収入を確保し、支出超過を補うことができているような場合は、直ちに財政の不安要素となるとは限らない。

7.財務比率の推移(貸借対照表)

分 類			算式(×100)	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度	2025(令和7) 年度
貸 借 対 照 表	1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	58.9%	56.8%	61.8%
	2	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	41.1%	43.2%	38.2%
	3	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 負 債 + 純 資 産	23.5%	20.5%	18.1%
	4	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 負 債 + 純 資 産	8.7%	8.5%	7.4%
	5	純資産構成比率	純 資 産 総 負 債 + 純 資 産	67.7%	71.0%	74.4%
	6	繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額 総 負 債 + 純 資 産	-8.2%	-9.3%	-12.4%
	7	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	87.0%	79.9%	83.0%
	8	固定長期適合率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	64.6%	62.0%	66.8%
	9	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	470.1%	509.9%	513.2%
	10	総負債比率	総 負 債 総 資 産	32.3%	29.0%	25.6%
	11	負債比率	総 負 債 純 資 産	47.6%	40.8%	34.4%
	12	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	825.2%	920.6%	973.8%
	13	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	76.0%	79.2%	83.0%
	14	減価償却比率	減 価 償 却 累 計 償 却 資 産 取 得 価 額	41.6%	43.8%	44.2%
	15	内部留保資産比率	運 用 資 産 - 総 負 債 総 資 産	8.0%	13.0%	16.0%
	16	運用資産余裕比率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 経 常 支 出	0.6(年)	0.7(年)	0.9(年)

●貸借対照表(2025年度)

固定資産	7,010,855,081	固定負債	2,058,286,864
土地	1,015,541,846	長期借入金	1,746,364,000
建物	3,344,236,431	退職給与引当金	264,156,024
建物付属設備	810,773,995	長期未払金	47,766,840
構築物	29,584,077		
教育研究用機器備品	679,392,158	流動負債	844,887,840
管理用機器備品	28,931,336	短期借入金	219,790,000
図書	265,047,335	未払金	86,874,992
車輛	3,573,745	前受金	430,780,000
建設仮	288,000,000	預り金	42,972,087
その他固定資産	545,774,158	賞与引当金	64,470,761
(うち、有価証券)	(529,245,000)		
		負債の部合計	2,903,174,704
流動資産	4,335,879,411	基本金	9,851,025,205
現金預金	4,194,966,213	第1号基本金	8,560,025,205
未収入金	127,372,618	第2号基本金	1,100,000,000
貯蔵品	0	第4号基本金	191,000,000
前払金	9,682,187	繰越収支差額	▲ 1,407,465,417
立替金	980,244		
仮払金	2,878,149	純資産の部合計	8,443,559,788
資産の部合計	11,346,734,492	負債及び純資産の部合計	11,346,734,492

(注)運用資産…現金預金+特定資産+有価証券

(注)外部負債…総負債-(退職給与引当金+前受金+預り金+賞与引当金)

7.財務比率の説明(貸借対照表)

- 1 固定資産構成比率 … 総資産に占める固定資産の割合である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴であるが、平均と比して特にこの比率が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けていると評価することができる。
- 2 流動資産構成比率 … 固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、資産のなかで現金または1年以内に現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
- 3 固定負債構成比率 … 固定負債の内容は、長期借入金や退職給与引当金等であり、長期間の償還または返済義務を負う債務であるため、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比して過度にこの比率が高い場合は、経営上の懸念材料となりうる。
- 4 流動負債構成比率 … 固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。財政の安定性を確保するためには低い方が好ましいが、流動負債のうち、前受金は翌年度入学生の前払金(納入金)が主な内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
- 5 純資産構成比率 … 学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であり、この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- 6 繰越収支差額構成比率 … 具体的には各会計年度の事業活動収支差額の累積されたものであり、したがって支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。
- 7 固定比率 … 固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際には外部資金を導入する場合も多いため、この比率が100%を超えることも少なくない。
- 8 固定長期適合率 … 固定比率を補完する比率で、固定資産取得にあたり長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。100%以下で低いほど良いとされる。
- 9 流動比率 … 流動負債に対する流動資産の割合であり、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
- 10 総負債比率 … この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 11 負債比率 … この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標であり、100%以下で低い方が望ましい。
- 12 前受金保有率 … この比率が100%を下回っている場合、翌年度の収入となるべき授業料等の前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の1つのあらわれと考えられる。
- 13 基本金比率 … この比率は100%が上限であり、100%に近いほど基本金未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
- 14 減価償却比率 … 有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、その取得価額と未償却残高との差である累計額が取得価額に対してどの程度になっているかを測る比率である。

7.財務比率の説明(貸借対照表)

- 15 内部留保資産比率 … この比率がプラスであると、運用資産(現金預金+有価証券+特定資産)で負債総額をすべて充当することができ、結果として有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。一方、この比率がマイナスの場合は、蓄積された運用資産より総負債が上回っており、財務上の余裕が少ないことを表している。
- 16 運用資産余裕比率 … 運用資産から外部負債(借入金等の外部に返済を迫られるもの)を差し引いた金額が、経常支出の何倍にあたるかを示す指標であり、学校法人の一年間の経常的支出規模に対し、運用資産がどの程度蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。